

高齢者サービスのマンパワー対策と労働市場の多角的分析(1)

佐々木 隆 志

はじめに

- I. マンパワー不足の現状
 - II. マンパワーと労働市場
 - III. マンパワーと教育課程の分析
- おわりに

はじめに

筆者はこれまで、高齢者の終末研究を中心に研究を進めてきた。¹⁾²⁾³⁾ その結果、多くの施設では職員不足が慢性的現状にあり、終末を看取る基本的な人的設備も不十分な点が明かにされた。この現状は、高齢者施設が年間を通じて職員を募集しているところが多いことからわかる。社会福祉基礎構造改革以降「サービスの質の向上」「自立支援」がキーワードとなっているが、その施設サービスを支える専門職員が静岡県内の特別養護老人ホームやデイサービスなどでも不足している現状下にある。この問題は極めて深刻であり、筆者は、介護労働安定センターが主催する『介護事業者セミナー』⁴⁾ 等でも、その課題対策に向けて討論を重ねてきた。

そこで、本研究では「福祉マンパワー対策」

について、1989（平成元）年高齢者保健福祉以降の国及び自治体の施策を詳細に整理・分析し、さらに「高齢者施設（入所・居宅）の離職率調査」を実施し、具体的にその離職の背後にある問題を分析し今後のマンパワー対策の基礎資料を得るものとする。

本研究は、その第一段階の研究として「高齢者サービスのマンパワー対策と労働市場」について介護福祉の現場の諸問題と介護福祉教育のカリキュラムの関係から考察することにする。

筆者は、平成4年度社会福祉専門職のなかで保育士に限定し、保育士養成施設の卒業生700名を対象に離職状況を調査した。その結果、3年以内に30.2%の者は退職しており、内47.6%は同職種に就職していることが判明した。退職時の主な理由に「給与等の待遇面」、「職場の人間関係」などをあげている。また、7割以上が「年次有給休暇を取得できない」と答えている。また、「結婚後も保育士を継続勤務した者」は10%に満たない。これらの調査から、保育士の職種そのものに対する不安よりも、待遇面・雇用条件に対する不安が主であった。⁵⁾

厚生労働省は2006（平成18）年9月11日、フィリピン看護師及び介護福祉士の資格を持つ者が、日本入国後6ヶ月間の研修を得て日本の病院や高齢者施設で就労可能になることを公表している。2006（平成18）年4月に全国老人福祉施設協議会が実施した、全国300

1) Takashi SASAKI "An Investigative Study of End-stage Care In Japan From the Perspective of International Comparison" 中央法規出版、1999年2月。

本書は平成10年度文部省科学研究費補助金〔研究成果公開促進費〕特定学術図書〔研究助成番号：1010008〕の補助を受けて出版されたものである。

2) 佐々木隆志『日本における終末ケアの探究－国際比較の視点から－』中央法規出版

本書は平成8年度文部省科学研究費補助金〔研究成果公開促進費〕〔研究助成番号：1010008〕の補助を受けて出版されたものである。

3) 佐々木隆志「高齢者の終末ケアに関するケアマネジメントの研究」『研究紀要』静岡県立大学短期大学部 第19号、2006年3月、pp63～71。

4) 介護労働安定センター静岡支部主催：雇用環境介護事業者、支援セミナー『介護労働実態調査結果報告』ブケ東海、平成18年11月8日(水) 15:10～16:30、筆者の基調講演より。

5) 佐々木隆志「福祉マンパワー対策における労働市場の分析」平成4年度文部省科学研究費補助金：奨励研究(A)〔課題番号048510410〕

箇所を対象にした調査では6割の施設が「介護職員の不足」をあげている。近年の研究では、陶山啓子研究「介護職員のバーンアウト研究」や「在宅高齢介護者の疲労感とその要因分析」⁶⁾ また、介護労働安定センターでの平成17年度「介護労働実態調査」から「採用率・離職率」でみると、非正社員の離職率が33.4%と最も多い。

I. マンパワー不足の現状

静岡県内でも介護保険居宅サービス及び施設サービス分野で、介護等の専門職不足に多くの施設が悩んでいる現状にある。

以下は静岡新聞の記事の一部である。

『県内で、人手不足が深刻化する特別養護老人ホームが目立つ。新規採用などが思うように進まず、退職者も後を絶たない。新設、増床がある上、雇用条件が向上した他業種志向も影響しているとみられる。施設側は学生、経験者らへの求人活動に懸命だが、職員が足りず増床分の入所受け入れもままならない施設が現れている。』

駿河湾に面した特別養護老人ホームA施設。新たな建物を造り、今夏、66床を増やしたが、増床分の入所は40人にとどまっている。入所希望者は多く、施設側も受け入れたいのだが、必要な介護職員が確保できない。同ホームは「11月からは増床分を満床にして運営したかったのだが」と話す。同ホームは福祉系の学生から普通高校の生徒まで幅広く求人したり、ハローワークを通じて経験者らを募集したりしているが、反応は芳しくない。「早く満床にしたい」と求人に力を入れる。特別養護老人ホームB施設も秋、長期入所の50床などを増床した。30人の長期入所者は決め、入所も進んでいるが、20床分は未定だ。「対応する介護職員が不足している。退職者もいるので」と同ホーム。入所を求める人は多い。「十分な介護、事故防止のためには職員をそろえることが前提」と同ホームは言う。福祉施設の新設、増床などで人材確保難は続く。県内のある福祉系専門学校には特別養護老人ホーム

などから来春卒業生への求人が相次いだ。学生が就職先を選択する売り手市場。学生たちは引っ張りだこだ。』⁷⁾

またこのようなケースは静岡県内に限らず、全国でもみられ東京都足立区では、以下のような事件があり、東京都は立入り調査を実施している。

『東京都足立区に8つの施設を持つ介護付き有料老人ホーム「シルバータウン」(白十商事有限会社経営)で、大幅に職員が不足し、入浴制限など介護サービスの欠如が常態化していた疑いの強いことが分かり、東京都と足立区は1日、介護保険法および老人福祉法違反の疑いがあるとして、同区内に点在するシルバータウン7施設に対して一斉立ち入り検査に入った。同グループでは人員不足を補うため職員が隣接する他の施設を回り、介護を掛け持ちで行っていたとみられる。高齢者を食べ物にするずさんな介護ビジネスの一端が浮かび上がった。』⁸⁾

尚、同施設では人手不足のため週2回の入浴が10日に一度しか実施されておらず、オムツ交換やシーツ交換も極端に少ないことが問題になっている。また多くの有料老人ホームが個室入居となっているが、ここでは4人部屋となっており、カーテンの仕切りがなく、プライバシーが守られていない状態が続いていた。

7) 2006年12月12日付「静岡新聞」夕刊参照のこと。但し、施設名称をA、Bにおきかえている。

8) 産経新聞(東京版)、2006年12月2日(出朝刊を参照のこと)。

厚生労働省によると、有料老人ホームの施設数は、介護保険が始まった平成12年の350施設から16年には1,045施設に急増。①介護付き②住宅型③健康型—に分類されるが、ほとんどが「介護付き」で、介護保険の指定を受けて施設が介護サービスを提供する。

しかし、施設数の増加に伴うサービス形態の多様化などで、各地の消費生活センターや自治体には「ヘルパーの数が少ない」「当初の説明以上に介護費用がかかる」「退去時に入居一時金を返還してくれない」などの苦情も増えている。

このため、4月に改正された老人福祉法では、施設を管轄する都道府県の権限を強化。施設に対し、実態に即した指導監督ができるよう立ち入り検査権を付与すると同時に、改善命令の際には公表できるとした。

6) 日本老年社会学会『老年社会科学』vol24, No.1, 2002年2月。

また、2006年9月東大和市の特別養護老人ホームでは、職員が入居者に対し虐待発言をして、東京都が再発防止策を講じるよう勧告を出している。

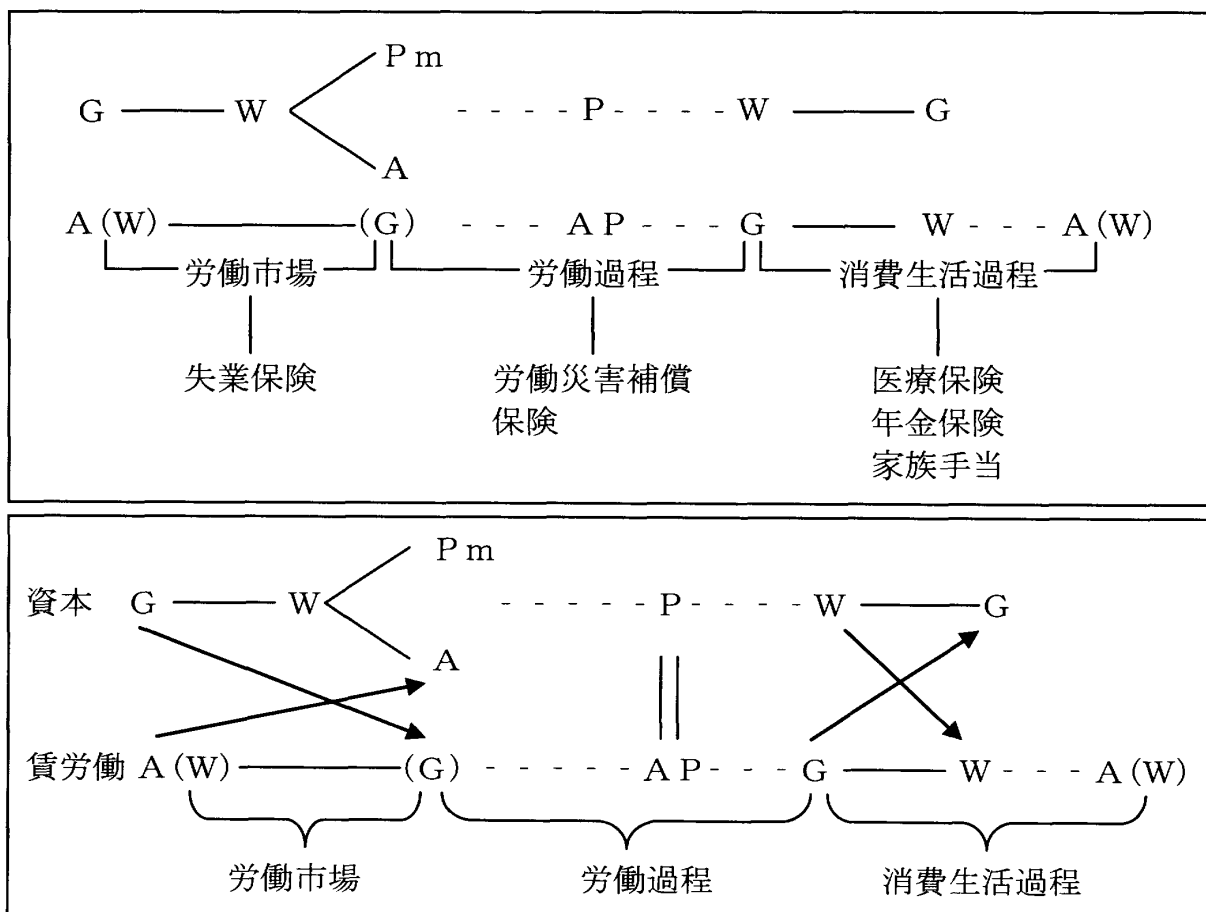
日本高齢者福祉サービスは、2000年4月から始まった介護保険制度により、そのシステムは大きく変わった。従来の高齢者サービスは、行政が福祉サービスを決定する仕組みとなっていたが、介護保険制度では、サービス利用者とサービス提供者の契約により実施し、サービス利用者はその1割の利用料を支払い、残りの9割は保険者（市町村）から給付される。2005年9月厚生労働省が発表した、日本の65歳以上人口は、2,556万人となり高齢化率は20.0%に達している。この割合は今後も伸び続け、10年後には26%に達することが推測される。男女人口では男性1,081万人、女性1,475万人となっている。また世界主要国の高齢化率は、イタリア19.2%（2004年1月）ドイツ18.0%（2003年12月）、フランス16.2%（2005年1月）、イギリス16.0%（2003

年6月）となっている。

以上述べてきたように、措置制度から契約制度に移行した後に人権擁護問題や架空の不正請求の問題が数多く発生してきている。

II. マンパワーと労働市場

マンパワーと労働市場の関係については、その関係性を資本主義社会のなかから生じている構造的な問題として捉えることができる。資本主義社会における労働問題の発生は、賃労働にある。賃労働は労働者自らが（ここでは、社会福祉専門従事者）、福祉労働力を自由に売り商品としての対価を得る。これが賃労働であり、マンパワーにおける労働問題の発生は、労働力の売買にある。すなわちこの労働を販売する場が、労働である。この関係性について、横山和彦は下記の図で示している。「資本の循環過程におけるGは貨幣、Wは商品、Pmは生産手段、Aは労働力、Pは生産過程、W'とG'は余剰価値によって増加した商品と貨幣をそれぞれ表す。賃労働の



再生産過程におけるA (w) は労働力商品、APは労働過程をしめす。G…AP…Gは、賃金に関する契約は締結されるが、実際の支払い過程のあとに行われることをしめしている。－は資本及び労働力の流過程、…は資本と賃労働とのあいだに取引による商品及び貨幣の移動をしめしている。生産過程は反面からみれば、労働過程であるので、両者を＝でむすび資本の下で労働者が働くことを表している。⁹⁾ つまり、このような労働市場、労働過程、消費生産過程では、基本的な労働者の生活を支える法的な仕組みが必然的に生じる。なぜなら、労働力そのものは、人間であり公務には災害等のリスクが伴うからである。この労働者の法的整備が「失業保険」「労働災害補償保険」「医療保険」「年金保険」「家族手当」などである。

本稿では、労働市場は労働過程により関係性を齎すものと考えており、その福祉職の求人と求職の関係は、社会福祉労働現場のなかで派生されている社会的問題と有機的は繋がりを持つとの仮説を持っている。

筆者はこれまでの研究は、高齢者施設の終末ケアの問題に視点をあてて研究してきた。その結果以下の点が、労働市場のなかであきらかにされた。1998年全国の特別養護老人ホーム（以下「特養」とする）を対象とした終末ケアに終末ケア研究から、特別養護老人ホームでサービス利用者の終末ケアについて2つの見解がある。第一に、特養は福祉施設であり終末ケアの実施は難しい点。第二に、特養は家庭生活の延長線上に施設ケアが位置する。そのため、ケア中に終末ケアは必ず行われるべきである、とした見解である。つまりこの終末ケアのニーズに職員がどう対応できるかの課題がある。

Ⅲ. マンパワーと教育課程の分析

1. マンパワーと介護福祉士教育

ここでは、日本における介護福祉教育のなかの「老人福祉論」のシラバスから分析し、そのなかで老人福祉施設現場の問題と終末ケ

ア教育の融合を法律と制度の関係から分析する。日本の社会福祉専門職の資格は、社会福祉士と介護福祉士がある。この制度は1988年にできた。高齢者福祉の専門科目では「老人福祉論」がその主たる科目である。前者の資格取得には、この科目が必修科目として法令通知が行われている。¹⁰⁾

この科目の時間数は、90分講義を年間30回実施し学生が試験に実施すれば4単位が認定される。介護福祉士の指定科目は、社会福祉概論、老人福祉論、障害者福祉論、リハビリテーション論、社会福祉援助技術、レクリエーション指導法、老人・障害者の心理、家政学概論、栄養・調理、家政学実習、医学一般、精神衛生、介護概論、介護技術、障害形態別介護技術、介護実習、実習指導である。これらの科目は、講義の目標と内容が示されている。老人福祉論では次のような内容になっている。

〔目標〕

- 1 老人福祉の社会的背景について理解させる。
- 2 老人福祉の理念、目的を理解させる。
- 3 老人福祉、老人保健及び介護保険制度の概要とサービスの体系、内容及び利用手続き等、具体的な実践活動を理解させる。
- 4 老人福祉サービスと関連行政の一体的運営の必要性を理解させる。
- 5 民間シルバーサービスの現状とその社会的意義について理解させる。

〔内容〕

- 1 現代社会と老人問題
 - 1) 少子高齢社会の到来と意義（人口構成、社会経済及び家族構造の変動等）
 - 2) 老人問題の顕在化
 - 3) 老人の福祉需要の拡大と質的变化

¹⁰⁾ 社会福祉士および介護福祉士養成施設のシラバスは以下の通知により示されている。

「社会福祉養成施設等における授業科目の目標及び内容並びに介護福祉士養成施設等における授業科目の目標及び内容について」（昭和63年2月12日社庶第26号 各都道府県知事あて 厚生省社会局長）

⁹⁾ 塩原勉編『社会学の基礎知識』有斐閣、1969年、p428

- 2 老人福祉制度の概要とサービス
 - 1) 老人福祉法の目的、理念
 - 2) 老人福祉サービスの発展（戦後の福祉施策を中心に）
 - 3) 老人福祉サービスと関係推進機関
 - 4) 老人福祉サービスの財政システム
 - 5) 老人福祉サービスにかかわる関係職員
 - 6) 老人福祉サービスと保健医療サービスとの連携
- 3 老人福祉サービスの体系と内容
 - 1) 老人福祉サービスの体系
 - 2) 在宅福祉サービスの内容
 - ①在宅福祉サービスの意義（概念と役割、対象と需要、運営形態の多様性と財政）
 - ②在宅福祉サービスの種類と実施目的（社会参加サービスを含む）
 - 3) 施設福祉サービスの内容
 - ①老人ホームの意義及び運営（意義と役割、利用手続、設置運営形態、設備運営基準、運営費と整備費、利用者負担システム）
 - ②老人ホームにおけるサービス（理念、内容と目標、評価、施設と地域社会とのかかわり）
- 4 介護保険制度の概要
 - 1) 介護保険制度の目的、理念
 - 2) 介護保険制度の運営と財源
 - 3) 介護保険制度に基づく給付
 - 4) 介護保険制度の利用手続
- 5 民間シルバーサービスの現状と展望（概念、登場の社会的背景、活動分野の現状、振興の必要性）
- 6 老人福祉と関連分野の連携
 - 1) 保健医療サービス（老人保健制度の概要、老人保健サービスの体系及び内容を中心に）
 - 2) 所得、就労、住宅、税制、生涯教育、人権、成年後見制度等
- 7 事例研究（具体的な事例を通じ介護福祉士として福祉と保健医療等の一体的運用の必要性を学ぶ）
 - 1) 寝たきり老人の場合
 - 2) 痴呆性老人の場合
 - 3) 独り暮らし老人の場合等

これらの科目内容の目標及び内容については、国の方でカリキュラムの見直しが進められている。そして、現代的高齢者のニーズにあった科目内容が求められる。今日の日本における高齢者問題の最も重要な課題は、高齢者虐待に関する問題があると考えている。特別養護老人ホームにおける終末ケアの問題があげられる。

日本の高齢者の死亡場所では1950年では自宅で死を迎えているが80%以上であった。しかし、1995年以降病院や特別養護老人ホームで死を迎える者が50%を超え、1996年以降80%以上の者は病院や特別養護老人ホームで死を迎えている。以上の現実を考えると社会福祉専門従事者の終末ケア教育が重要になってくる。

この両者に共通している問題は、老人の死に向かう過程における介護者の関わりである。つまり、現在の日本における老人福祉教育は、終末ケアに関する問題がほとんど取り上げられていない。老人看護教育等においては終末ケア教育がある。つまり、高齢者福祉の分野における終末ケア教育が重要な課題である。

筆者はこの終末ケア教育におけるケアの取り組みの一つとして、Mary Richmondのケースワークの定義が有効と考えている。Maryによれば、以下のように述べている。

Social Case work consists of those processes which develop personality through adjustments consciously effected, individual by individual, between men and their social environment.¹¹⁾

また、エリザベスキューブラー・ロスの死に向かう患者に対しての研究も終末ケア教育では大きな意義をもつであろう。ロス研究では、死に向かう患者の死の受容プロセスを、①否認denial)、②怒りanger)、③取り引きbargaining) ④抑うつdepression、⑤受容acceptanceの5段階に分類している。また、

¹¹⁾ Mary E.Richmond, *What is Social Case Work?* 1922年, pp98-99. Arno Press & The New York Times. NEW YORK 1971.

Cicely Saunders研究¹²⁾がある。Cicely研究でSt Christopher's Hospice創設者であり自らの臨床経験から、終末ケアでは、CureからCareへのサービス提供の視点を変えることの重要性を主張している。

これらの先行研究から、筆者が考える終末ケア教育は次の点である。終末ケアサービス利用者のニーズは、身体的ニーズ、精神的ニーズ、社会的ニーズ、宗教的ニーズがあげられる。終末ケアの基本は医療と福祉の連携、職員が最期を看取る介護、終末ケアに対する理解的態度、サービス利用者の積極的傾聴が重要である。つまり、これらに福祉ニーズにこたえる人材育成・終末ケア教育が求められる。

2. 介護福祉士教育と終末ケアの課題

特別養護老人ホームの終末ケアの実践について施設の機能と役割を分析が必要である。国の示している、特別養護老人ホームは、入所者の処遇に関する計画、入所者の処遇の状況等を勘案し、必要な見直しを行わなければならない。」これらの処遇計画を受け、特養では処遇の方針が以下のように6つあげている。特別養護老人ホームは、「1. 入所者について、その者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その者の処遇を妥当適切に行わなければならない。2. 入所者の処遇に関する計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう配慮して、行わなければならない。3. 特別養護老人ホームの職員は、入所者の処遇に当たっては、懇切丁寧を旨とし、入所者又はその家族に対し、処遇上必要な事項について、理解しやすいように説明を行わなければならない。4. 特別養護老人ホームは、入所者の処遇に当たっては、当該入所者又は他の入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的

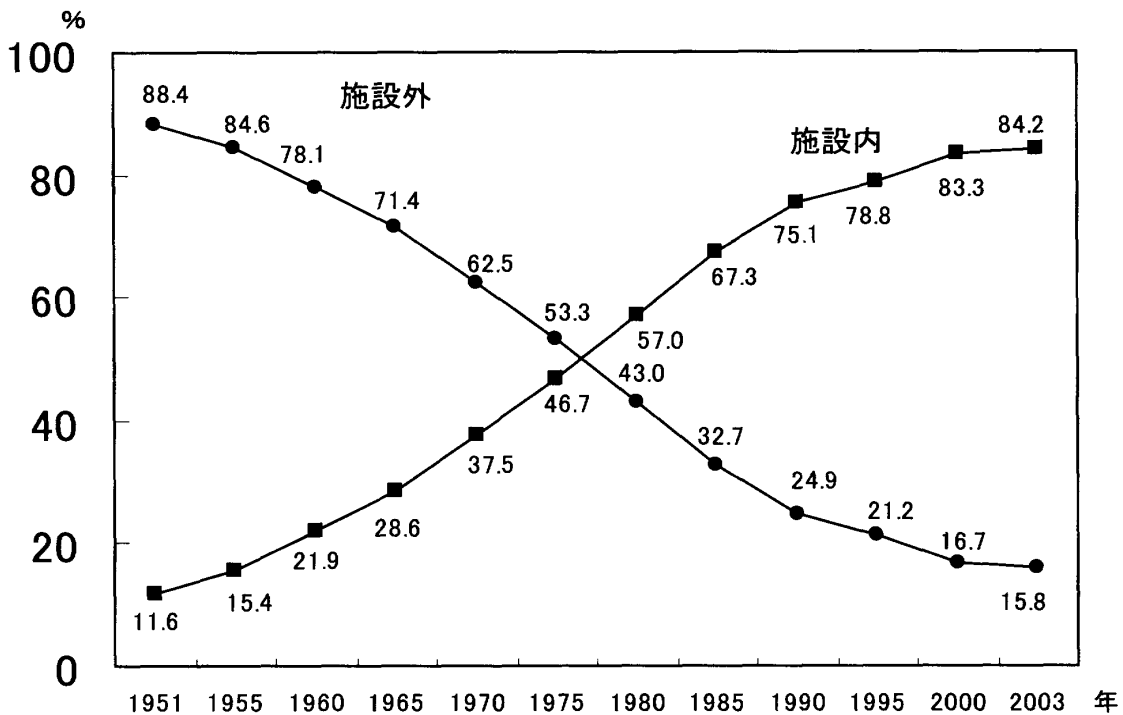
拘束その他入所者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行ってはならない。5. 特別養護老人ホームは、前項の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。6. 特別養護老人ホームは、自らその行う処遇の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。」としている

つまり特養の入所に際して、その者の心身の状況、生活歴、病歴、指定居宅サービス等（介護保険法第7条第18項に規定する指定する指定居宅サービスをいう。）の利用状況等の把握に努めなければならない。」となっている。前項の入所者の処遇に関する計画については「生活相談員、介護職員、看護職員等の職員の間で協議しなければならない。」（第13条3）と規定している。さらに、「特養の入院必要な入所者のために協力病院を定めておかななければならない。又、協力歯科医療機関を定めておくよう努めなければならないとしている。」としており、施設内における利用者の病状の悪化とその具体的処遇のあり方を示した指針といえる。

次に、日本における高齢者の死亡場所について分析してみる。日本の高齢者の多くは、施設で死を迎えていることが図1から解る。図1で示すように死亡の場所別にみた年次別死亡割合では、1951年施設内死亡が11.6%となっており、1965年では28.6%、1975年では46.7%、1985年では67.3%、1995年では78.8%、2003年84.2%となっている。在宅その他の死亡では、1951年が88.4%となっており、1965年では71.4%、1975年では53.3%、1985年では32.7%、1995年では21.2%、2003年15.8%となっている。

¹²⁾ Du Boulay, Shirley. *Cicely Saunders The Founder of the Modern Hospice Movement*. London, Hodder and Stoughton, 1984.

図1 死亡の場所別にみた年次別死亡割合



(注) 1. 「施設内」とは、「病院」「診療所」「老人保健施設」「助産所」「老人ホーム」による死亡である。

2. 「施設外」とは、「自宅」「その他」の死亡である。

(出所)『平成15年人口動態統計VITAL STATISTICS OF JAPAN 2003 上巻 Volume 1』により佐々木隆志が作成した。

高齢者には死が必ず訪れる。介護福祉教育でその高齢者の死と向き合うことが求められる。現代社会では、死の問題は生の問題と同じようにタブー視する傾向がある。そのため、教材では終末事例研究を進めることが重要である。その終末ケア教育では以下の5点に応える教育が求められる。

- ①終末ケアをどこで迎えるか？
- ②誰が終末ケアを行っていたか？
- ③もし、あなたなら介護が必要になった時、誰に介護して欲しいか？
- ④介護福祉士における終末ケアの役割は何か？
- ⑤その専門性を高めるためには、どのような方法があるか？

また、家族で終末介護を経験した方を大学に呼び話してもらうことも重要である。それは、終末ケアの啓蒙に大きく寄与することになる。そのなかから、私たち社会福祉教育の

専門職は、その人が、その人らしい老後を最期まで生かせるようなケアの構築を常に考える必要があると私は考えている。

以下は、筆者の老人福祉施設職員を対象に行った調査のなかで、解決が急がれる課題(Q)とその具体的援助の方法(A)示したものである。

Q 1・ターミナルケアのポイントは何か？

A 1・家族にその終末ケアの実態をできるだけ詳しく話し、家族に終末ケアマネジメントに積極的に参加していただくこと。

Q 2・質の高いターミナルケア実践は？

A 2・高齢者施設が提携した医療機関と連絡が密になっており、いつでもどこでも医師が施設に来る条件が整っていること。

Q 3・終末期を迎えた方への援助の仕方

A 3・最期を老人のベットサイドにしっかり

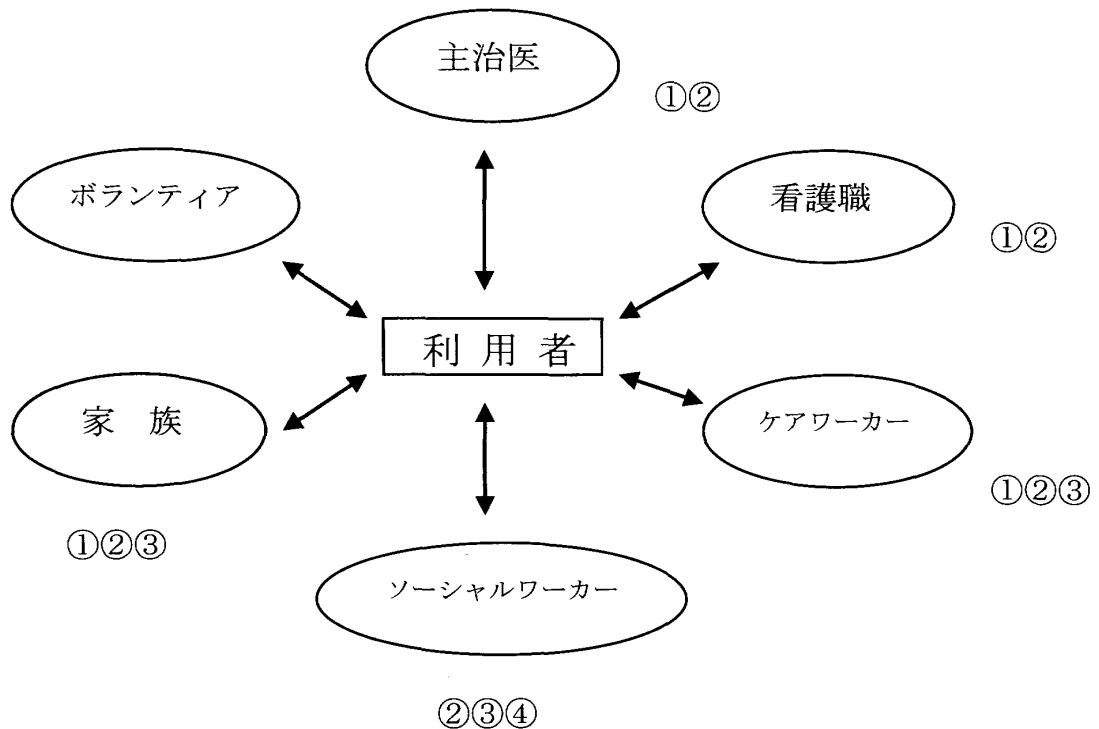
座り、終末を看取る。

多くの高齢者は死の恐怖、死の不安があるため、誰かそばにいて欲しいニーズは高い。

以上のことから、今日の高齢者福祉教育におけるシラバス内容と現実的に高齢者施設でおきている諸課題である終末ケアは、遊離し

ている面が伺われる。このことは、福祉人材セミナーや介護福祉士からの面接調査からあきらかにされてきている。このことが、福祉の求人及び求職に何らかの影響をもっているのではないかと考えられる。そこで、その終末ケアのチームアプローチとその教育について図2で示した。

図2 終末ケアのチームアプローチとその教育



①身体的ニーズ

②精神的ニーズ

③社会的ニーズ

④宗教的ニーズ

おわりに

「高齢者サービスのマンパワー対策と労働市場の多角的分析」について労働市場と福祉教育の観点から考察してきた。その結果、介護福祉教育（ここでは「老人福祉論」）が今日の介護福祉現場の諸問題に対応していない側面がある。例えば終末ケアの問題のその一例である。また、高齢者の人権擁護の問題もある。

高齢者の終末ケアとその人権擁護については、高齢者自身と家族、そしてサービス提供者による三者の関係性が重要になってくる。

終末を迎えた家族のニーズについて、筆者の調査研究から以下の事項があげられた。家族のニーズとして、①クライアントの終末ケア状態を知りたい。②クライアントのそばにいたい。③クライアントの死期が近いことを詳しく知りたかった。④クライアントを少しでも安楽にしてあげたい。⑤施設の方々にもっと終末ケアの状況を理解して欲しい。

近藤克則らの研究では¹³⁾、以下の4点が終

¹³⁾ 宮田和明、近藤克則、樋口京子『在宅高齢者の終末期ケア』中央法規出版（東京）、p236、2004年。

末ケアの質を高める要素としている。

- ①本人や家族の明確な意思表示があること、
- ②ケアを支える介護力や周りの人々のサポートがあること。
- ③ターミナルケアを支える医療ケアが受けられること。
- ④本人や家族の願いを実現するために、利用できる資源を結びつけるケアマネジメント体制があること。

以上考察してきたように、現在日本の介護福祉教育では、終末教育が求められる。筆者の研究室に訪れる卒業生の一部から、「夜勤の勤務が怖い」、「利用者の死の問題をどのように考えればよいか?」「家族がいない高齢者の施設内死亡の問題」等の課題がある。筆者が1990年に実施した日本の終末ケアの調査では、施設入所者の墓を持つ施設が8%あった。日本では、高齢者の施設内死亡が84%を超えている実態がある。また日本では、高齢者自身が寺にお参りいく、「ぼっくり信仰」がある。これは、齢をとり介護が必要になったら、ぼっくり死にたいとした希望である。しかし、筆者は、高齢者は何歳になっても、自分のことは自分で行いたいとした強い希望があると思う。その希望が老人の生きがいでありQOLの向上に繋がる。つまり、死を意識した取組みが日本の介護福祉教育に今強く求められているのである。この課題に具体的に答えていくことが、労働市場の拡大と発展に大きく寄与していくと思われる。つまり、先に示した、「労働市場」の過程のなかで、「労働過程」前段階で、福祉職の魅力を啓蒙していくことが今、強く求められている。

このマンパワーと労働市場の関係について、多角的分析が必要であり今後の課題とする。

謝辞

本研究に協力して下さりました、日本の特別養護老人ホームの職員の皆さま、施設長の皆様、この場をかりて深く感謝申し上げます。ありがとうございました。

また、この研究成果は、2008年2月「科学研究費研究成果公開発表会」を開催、広く一般市民に情報を発信する予定です。

※本研究は、『平成19年度文部科学省科学研究費補助金〔一般研究(C)(2)〕(課題番号:19530549)』の研究助成を受け進めているものであり、本稿はその一部である。

「研究課題：高齢者サービスのマンパワー
対策と労働市場の多角的分析」
研究代表者 佐々木隆志
(静岡県立大学短期大学部・教授)